

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2020年4月1日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

消費税減税・社会保障の充実を！



消費税・コロナウイルスで家計は大打撃!!

4月1日昼、札幌市大通公園で、消費税減税と社会保障の充実を求めて、宣伝署名行動を行いました。(消費税廃止北海道各界連と北海道社会保障推進協議会などの共催)。4月1日は、消費税が導入された日で、今年で32年目。また、消費税増税の理由にされた社会保障は改悪続きで、後期高齢者医療制度の創設など、社会保障制度が改悪された日でもあり、毎年行動しています。

「安倍さん 国民の悲鳴 きてい!」各分野からスピーチ

昨年の消費税増税と新型コロナウイルス感染による補償のない自粛要請などで、道民のくらしや中小企業の経営は深刻です。各分野の代表が訴えました。

中小業者を代表して北商連の石塚会長、医療や介護の分野から北海道民医連の木幡部長、女性を代表して新婦人の会道本部の秋月副会長、年金生活者を代表して年金者組合道本部の渡部委員長、共産党の畠山和也衆議院議員が訴えました。

若者から高齢者まで署名も「政治を変えたい」

大通公園は、新型コロナウイルス感染問題での自粛ムードの中でも、通行人も目立つようになってきました。

消費税5%減税を求める署名を訴えると、「生活が大変」「消費税は減税してほしい」「政治も変えたい」など、若者から高齢者まで署名してくれました。

最後に、参加者全員で、アピールしました(写真)。



「助けてほしい」北商連が緊急アンケート

北商連は、政府や知事による新型コロナウイルス感染拡大対策(公共施設の閉鎖や各種イベントの中止・延期、小中高等の休校、国民への「自粛」要請)による影響調査を行いました(3月5日～25日 回答数 372件)

「商売ができない状況なので助けてほしい」
「店を閉めることにした・消費増税とWパンチ」

- 9割が商売や生活に影響ある
「影響ある」(72.6%)「今後出そう」(17.2%)
- 売上減少 事業所閉鎖・営業縮小も
「客数減少・キャンセルによる売上減少」(57.0%)
- 不安に感じていること 「収入がなく生活大変」「従業員の休業補償が心配」
- 国や自治体に求めたい対策
「固定費(事業所の家賃・水道光熱費、設備・リース等)に対する補助金」